

3 製 造 業

(1) 京都市製造業の概況

① 概要

製造業は、厳しい国際競争の中で構造変化への適応を迫られている。経済産業省「ものづくり白書」によると、サプライサイドでは、半導体の性能向上やソフトウェアの進歩に伴って製品のデジタル化・モジュール化が急速に進展し、ものづくりの水準が向上した結果、中国・韓国をはじめとする新興国企業の躍進や製品のコモディティ化（競合する製品同士の機能や品質面の差がなくなってしまうこと）が進展した。他方、マーケットサイドでは、新興国の中間層が爆発的に増加し、製品デザインや価格設定等において先進国と異なるニーズを持つ新興国市場が、世界市場において存在感を持つようになった。そのため、国際競争において、各市場の特性の把握、生産・開発コストの抑制、開発スピードの加速といった要請に応えることが求められ、日本企業が得意としてきた「高品質・高性能」に支えられた競争に対しても、激しい価格競争が引き起こされるようになっていく。

このような環境変化のもと、企業は最適な国際分業体制の構築を目指し、海外展開を積極的に押し進めている。そして、国内外の拠点の棲み分けの過程で、国内市場向けの製品も海外で生産するケースも増えている。

平成 23 年の製造業の国内総生産は 87.1 兆円で、国内総生産全体の 18.5%を占めている。製造業の構成比は、平成 7 年の 21.9%から低下を続けているが、サービス業に次いで 2 番目に大きく、依然日本経済の中で重要な位置を占めている。

平成 24 年経済センサス活動調査（製造業集計）によると、平成 23 年の事業所数は 233,186 所（対前年増加率 3.9%）、従業員数は 7,472,111 人（同△2.5%）、製造品出荷額は 284 兆 9,688 億円（同△1.4%）、粗付加価値額は 99 兆 3,498 億円（同△1.3%）である。従業者数は 4 年連続の減少、製造品出荷額や粗付加価値額は、エコカー補助金や家電エコポイント等の政策効果で平成 22 年には増加したが、東日本大震災などの影響を反映して平成 23 年には再び減少に転じている。また、平成 23 年の付加価値率（製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合）は 34.9%で、平成 14 年以降は低下傾向にある。〔表Ⅱ-3-1-1〕

表Ⅱ-3-1-1 全国の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値率の推移

（単位：所、人、億円、％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額		付加価値率
		対前年伸び率		対前年伸び率		対前年伸び率		対前年伸び率	
平成 14 年	290,848	-8.0	8,323,589	-6.1	2,693,618	-6.0	1,074,990	-5.3	39.9
平成 15 年	293,911	1.1	8,228,150	-1.1	2,737,344	1.6	1,074,731	0.0	39.3
平成 16 年	270,906	-7.8	8,113,676	-1.4	2,839,670	3.7	1,094,057	1.8	38.5
平成 17 年	276,716	2.1	8,159,364	0.6	2,958,003	4.2	1,116,541	2.1	37.7
平成 18 年	258,543	-6.6	8,225,442	0.8	3,148,346	6.4	1,147,502	2.8	36.4
平成 19 年	258,232	-0.1	8,518,545	3.6	3,367,566	—	1,171,542	—	34.8
平成 20 年	263,061	1.9	8,364,607	-1.8	3,355,788	-0.3	1,107,962	-5.4	33.0
平成 21 年	235,817	-10.4	7,735,789	-7.5	2,652,590	-21.0	939,162	-15.2	35.4
平成 22 年	224,403	-4.8	7,663,847	-0.9	2,891,076	9.0	1,006,454	7.2	34.8
平成 23 年	233,186	3.9	7,472,111	-2.5	2,849,688	-1.4	993,498	-1.3	34.9

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

② 市内の製造業の特色

平成 24 年経済センサス活動調査（製造業集計）によると、京都市の製造業の事業所数は 2,922 所（対前年増加率 8.7%）、従業者数は 64,813 人（同△0.7%）、製造品出荷額は 2 兆 3,760 億 42 百万円（同 8.4%）、粗付加価値額は 8,221 億 62 百万円（同△1.9%）である。事業所数、従業者数は減少傾向にある。製造品出荷額は平成 22 年から 2 年連続で増加しているが、付加価値率は低下が続いている。〔表Ⅱ－3－1－2、図Ⅱ－3－1－1、図Ⅱ－3－1－2〕

政令市の中では、製造品出荷額は 7 番目、粗付加価値額は 6 番目、付加価値率は 11 番目に高い。〔表Ⅱ－3－1－3、図Ⅱ－3－1－3〕

平成 22 年度の製造業の市内総生産は 7,714 億 8 百万円（対前年増加率△0.7%）で、市内総生産全体の 13.7%を占めている。製造業の構成比は、平成 16 年度までは緩やかに上昇していたが、その後は低下している。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が存在しており、それぞれ特定の分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの技術力を保持している場合が少なくない。

それらは、伝統産業に関連した事業を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展した例等、京都の伝統的なものづくりから生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ大手企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

表Ⅱ－3－1－2 京都市の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値率の推移

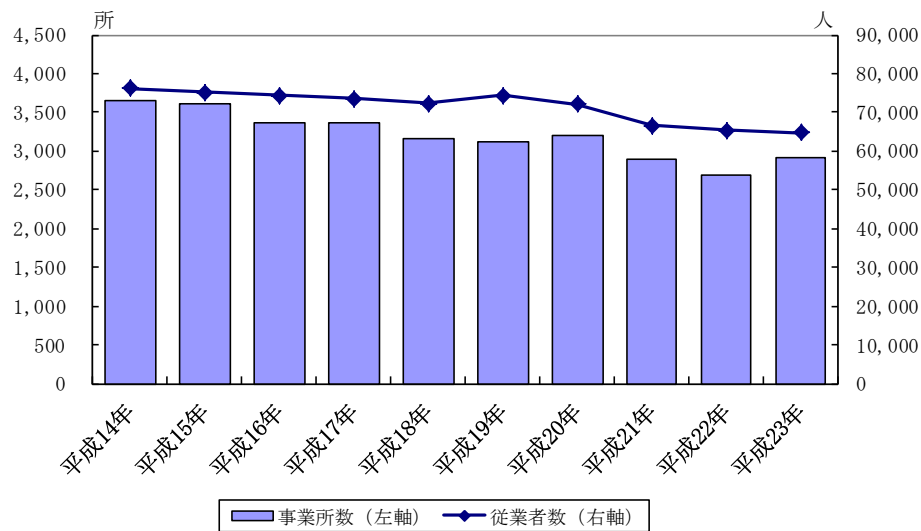
（単位：所，人，百万円，％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額		付加価値率
		対前年伸び率		対前年伸び率		対前年伸び率		対前年伸び率	
平成 14 年	3,653	-6.7	76,231	-7.3	2,025,756	-14.5	945,683	-10.2	46.7
平成 15 年	3,620	-0.9	75,079	-1.5	2,138,663	5.6	975,981	3.2	45.6
平成 16 年	3,375	-6.8	74,274	-1.1	2,228,820	4.2	1,005,550	3.0	45.1
平成 17 年	3,365	-0.3	73,516	-1.0	2,234,276	0.2	989,983	-1.5	44.3
平成 18 年	3,160	-6.1	72,240	-1.7	2,250,754	0.7	1,020,284	3.1	45.3
平成 19 年	3,111	-1.6	74,349	2.9	2,813,941	—	1,201,204	—	42.7
平成 20 年	3,194	2.7	72,034	-3.1	2,448,831	-13.0	1,002,967	-16.5	41.0
平成 21 年	2,890	-9.5	66,554	-7.6	2,105,712	-14.0	825,974	-17.6	39.2
平成 22 年	2,689	-7.0	65,261	-1.9	2,192,605	4.1	838,047	1.5	38.2
平成 23 年	2,922	8.7	64,813	-0.7	2,376,042	8.4	822,162	-1.9	34.6

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

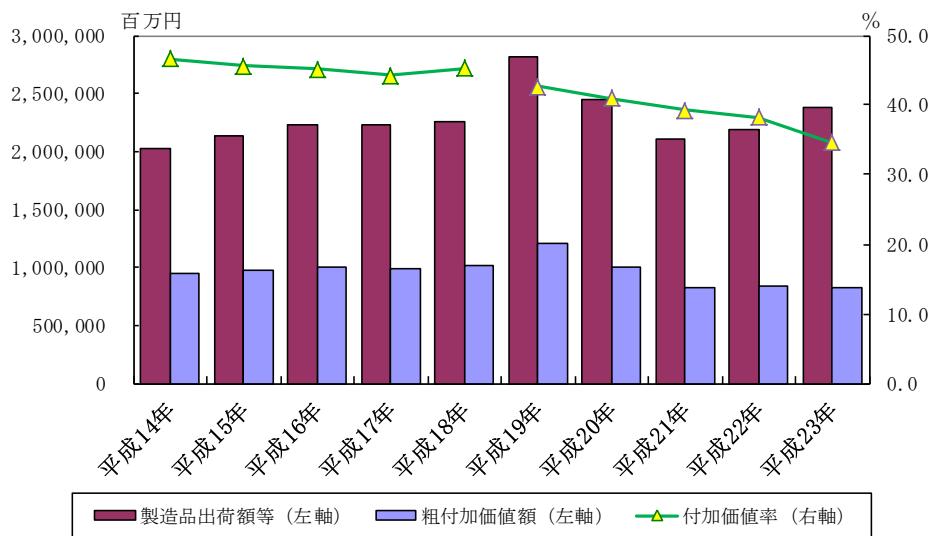
注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-1-1 京都市の製造業の事業所数・従業者数の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-2 京都市の製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値率の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

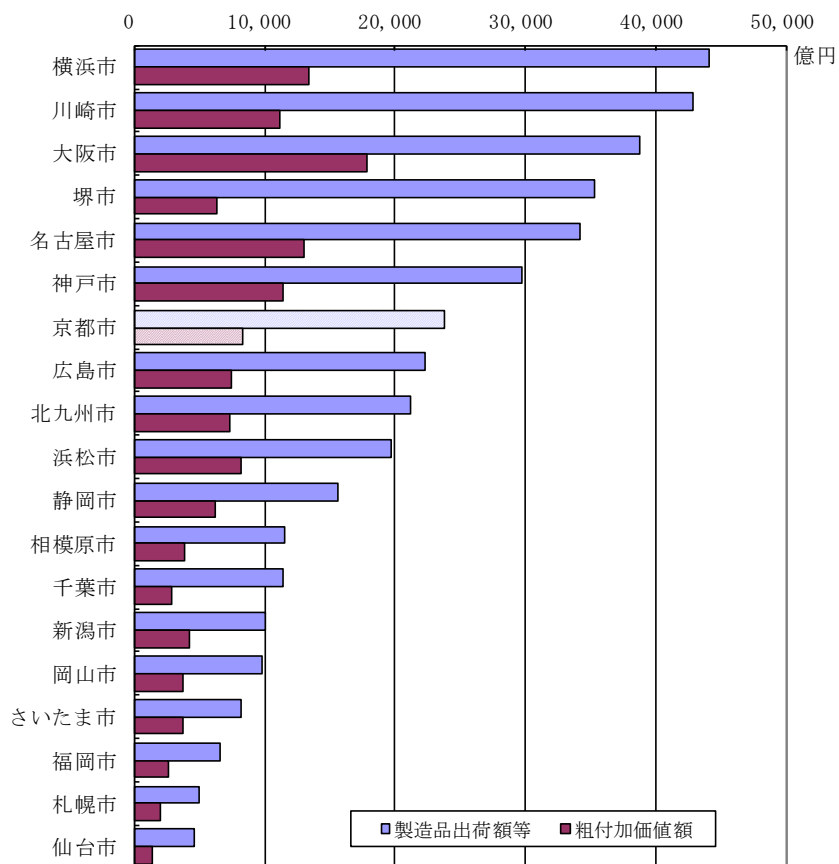
表Ⅱ-3-1-3 政令市の製造品出荷額等，粗付加価値額の比較

(単位：百万円)

	製造品出荷額等	粗付加価値額	付加価値率
横浜市	4,405,959	1,342,358	30.5%
川崎市	4,283,854	1,111,788	26.0%
大阪市	3,867,881	1,784,805	46.1%
堺市	3,532,371	637,522	18.0%
名古屋市	3,416,063	1,302,446	38.1%
神戸市	2,972,253	1,138,869	38.3%
京都市	2,376,042	822,162	34.6%
広島市	2,228,727	743,250	33.3%
北九州市	2,122,862	732,388	34.5%
浜松市	1,970,088	820,705	41.7%
静岡市	1,561,142	616,951	39.5%
相模原市	1,149,178	390,449	34.0%
千葉市	1,143,833	291,284	25.5%
新潟市	1,005,008	419,711	41.8%
岡山市	974,918	378,111	38.8%
さいたま市	816,175	373,286	45.7%
福岡市	662,576	263,992	39.8%
札幌市	495,349	206,780	41.7%
仙台市	461,908	144,817	31.4%

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-3 政令市の製造品出荷額等，粗付加価値額の比較



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

③ 産業中分類別の状況

平成 24 年経済センサス活動調査（製造業集計）によると、事業所数や従業者数では繊維工業や食料品製造業、印刷・同関連業といった軽工業の割合が高く、製造品出荷額では飲料・たばこ・飼料製造業に加えて業務用機械器具製造業や輸送機械製造業といった重工業の割合も高い。事業所数の上位 1～3 位は昭和 55 年から毎回同順位であったが、今回は印刷・同関連と食料品が入れ替わり、印刷・同関連が上位になった。〔表Ⅱ－3－1－4、図Ⅱ－3－1－5〕

特化係数※を見ると、総じて軽工業への特化度が高く、特に、繊維工業、印刷・同関連業、業務用機械器具製造業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額のすべてで高い。詳細な分類で見ると、事業所数では繊維工業が 3.56、従業者数では業務用機械器具製造業が 4.25 と特に高い。製造品出荷額では、重要工業では業務用機械器具、電気機械家具、電子部品・デバイス・電子回路、生産用機械器具の 4 業種が、軽工業では飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連、繊維工業、なめし革・同製品・毛皮の 4 業種が 1.00 を上回っている。中でも、飲料・たばこ・飼料製造業が 7.99、業務用機械器具が 4.81、印刷・同関連が 4.44 と特に高い。〔表Ⅱ－3－1－6、表Ⅱ－3－1－7〕。

※ 特化係数：京都市の産業構成比を全国の産業構成比で割ったもの。特化係数が 1 を超えると、その産業分類では、全国平均よりも集積が進んでいると考えられる。

表Ⅱ-3-1-4 京都市の製造業の業種別構成比

(単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	2,922	100.0	64,813	100.0	2,376,042	100.0
軽工業	1,993	68.2	30,510	47.1	1,158,928	48.8
食料品	318	10.9	8,391	12.9	135,180	5.7
飲料・たばこ・飼料	36	1.2	1,689	2.6	617,959	26.0
繊維	751	25.7	7,379	11.4	87,377	3.7
木材・木製品	60	2.1	442	0.7	5,614	0.2
家具・装備品	110	3.8	933	1.4	12,444	0.5
パルプ・紙・紙加工品	144	4.9	1,836	2.8	31,972	1.3
印刷・同関連	320	11.0	6,630	10.2	205,646	8.7
なめし革・同製品・毛皮	25	0.9	358	0.6	4,217	0.2
窯業・土石製品	88	3.0	1,197	1.8	33,690	1.4
その他の製造	141	4.8	1,655	2.6	24,830	1.0
重工業	929	31.8	34,303	52.9	1,217,114	51.2
化学	54	1.8	2,075	3.2	66,757	2.8
石油製品・石炭製品	3	0.1	56	0.1	X	X
プラスチック製品	78	2.7	1,671	2.6	36,668	1.5
ゴム製品	4	0.1	32	0.0	355	0.0
鉄鋼業	14	0.5	209	0.3	11,463	0.5
非鉄金属	22	0.8	966	1.5	63,396	2.7
金属製品	190	6.5	3,615	5.6	66,441	2.8
はん用機械器具	44	1.5	859	1.3	19,088	0.8
生産用機械器具	211	7.2	5,016	7.7	134,081	5.6
業務用機械器具	99	3.4	7,461	11.5	266,779	11.2
電子部品・デバイス・電子回路	44	1.5	3,072	4.7	155,408	6.5
電気機械器具	130	4.4	6,144	9.5	181,436	7.6
情報通信機械器具	5	0.2	130	0.2	X	X
輸送用機械器具	31	1.1	2,997	4.6	211,501	8.9

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「X」で表記。

表Ⅱ-3-1-5 京都市の製造業の業種別構成（上位5業種）

(単位：％)

順位	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
1	繊維	25.7	食料品	12.9	飲料・たばこ・飼料	26.0
2	印刷・同関連	11.0	業務用機械器具	11.5	業務用機械器具	11.2
3	食料品	10.9	繊維	11.4	輸送用機械器具	8.9
4	生産用機械器具	7.2	印刷・同関連	10.2	印刷・同関連	8.7
5	金属製品	6.5	電気機械器具	9.5	電気機械器具	7.6

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：事業所数，従業者数，製造品出荷額等の上位5項目を抽出

表Ⅱ-3-1-6 京都市の製造業の特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
軽工業	1.46	1.39	2.14
食料品	0.85	0.93	0.67
飲料・たばこ・飼料	0.61	1.95	7.99
繊維工業	3.56	2.89	2.65
木材・木製品	0.72	0.53	0.31
家具・装備品	1.24	1.08	0.89
パルプ・紙・紙加工品	1.70	1.12	0.56
印刷・同関連	1.80	2.67	4.44
なめし革・同製品・毛皮	1.11	1.69	1.37
窯業・土石製品	0.62	0.56	0.56
その他	1.18	1.20	0.80
重工業	0.59	0.80	0.66
化学	0.86	0.71	0.30
石油製品・石炭製品	0.23	0.26	-
プラスチック製品	0.43	0.48	0.40
ゴム製品	0.11	0.03	0.01
鉄鋼業	0.23	0.11	0.07
非鉄金属	0.55	0.81	0.84
金属製品	0.51	0.73	0.66
はん用機械器具	0.46	0.32	0.23
生産用機械器具	0.78	1.05	1.03
業務用機械器具	1.64	4.25	4.81
電子部品・デバイス・電子回路	0.65	0.80	1.19
電気機械器具	1.02	1.49	1.48
情報通信機械器具	0.21	0.08	-
輸送用機械器具	0.21	0.36	0.50

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：製造品出荷額等が秘匿されている業種は「-」で表記

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市町村編）」

表Ⅱ-3-1-7 京都市の製造業の特化係数（上位5業種）

順位	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
1	繊維	3.56	業務用機械器具	4.25	飲料・たばこ・飼料	7.99
2	印刷・同関連	1.80	繊維	2.89	業務用機械器具	4.81
3	パルプ・紙・紙加工品	1.70	印刷・同関連	2.67	印刷・同関連	4.44
4	業務用機械器具	1.64	飲料・たばこ・飼料	1.95	繊維	2.65
5	家具・装備品	1.24	なめし革・同製品・毛皮	1.69	電気機械器具	1.48

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：事業所数，従業者数，製造品出荷額等の上位5項目を抽出

④ 従業員規模別の状況

従業員規模に見ると、事業所数では、従業者4～9人規模の事業所が58.0%と最も多く、次いで10～19人規模が21.1%と多い。従業者数では、300人以上規模の事業所数が25.7%と最も多く、次いで30～99人規模が20.4%と多い。製造品出荷額等では、従業者300人以上規模の事業所が56.8%と最も多く、次いで100～299人規模が14.7%、30～99人規模が13.5%と多い。

労働生産性（1事業所当たりの平均従業者数に対する平均製造品出荷額等の比率）は、従業員規模が大きいほど高い。

従業者300人以上規模の大規模事業所は、製造品出荷額では全体の約6割を占めるが、従業者数では25.7%、事業所数では1%にも満たない。一方で、従業者19人以下規模の小規模事業所は、事業所数では約8割を占めるが、従業者数では27.9%、製造品出荷額では1割程度である。〔表Ⅱ－3－1－8、図Ⅱ－3－1－4〕。

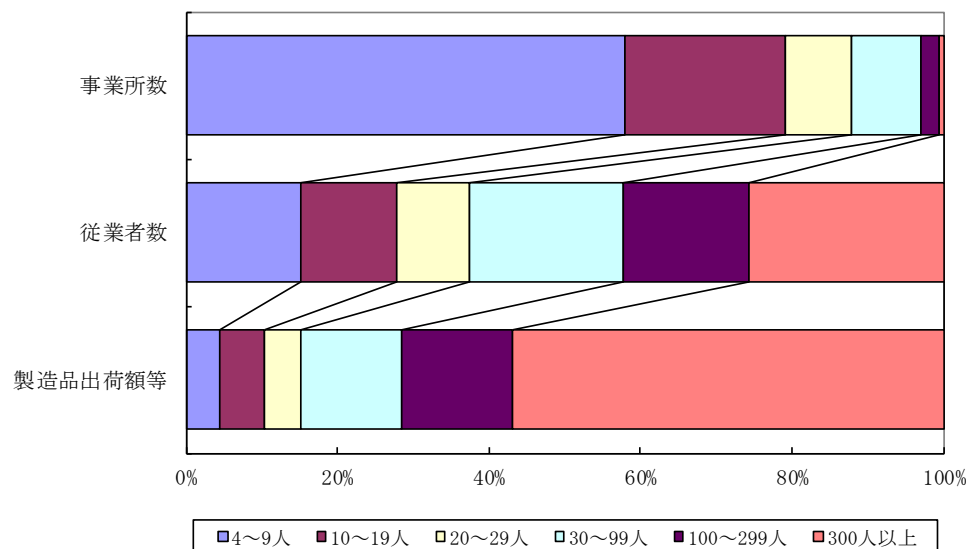
表Ⅱ－3－1－8 京都市の製造業の従業員規模別構成比

（単位：所，人，百万円，％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		労働生産性
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数
総数	2,922	100.0	64,813	100.0	2,376,042	100.0	36.7
4～9人	1,696	58.0	9,767	15.1	107,688	4.5	11.0
10～19人	616	21.1	8,290	12.8	140,306	5.9	16.9
20～29人	258	8.8	6,167	9.5	110,303	4.6	17.9
30～99人	267	9.1	13,243	20.4	319,930	13.5	24.2
100～299人	67	2.3	10,691	16.5	348,495	14.7	32.6
300人以上	18	0.6	16,655	25.7	1,349,321	56.8	81.0

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，産業編）」

図Ⅱ－3－1－4 製造業の規模別構成比



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，産業編）」

表Ⅱ－３－１－９ 京都市の製造品出荷額の推移

(単位：百万円，％)

製造品出荷額等									
	H19年	H20年		H21年		H22年		H23年	
			対前年変化率		対前年変化率		対前年変化率		対前年変化率
製造業計	2,813,941	2,448,831	-13.0	2,105,712	-14.0	2,192,605	4.1	2,376,042	8.4
食料品・飲料等製造業	1,021,737	755,201	-26.1	760,983	0.8	758,595	-0.3	753,139	-0.7
食料品製造業	137,919	140,231	1.7	132,290	-5.7	134,092	1.4	135,180	0.8
飲料・たばこ・飼料製造業	883,818	614,970	-30.4	628,693	2.2	624,503	-0.7	617,959	-1.0
繊維工業	105,225	100,270	-4.7	76,541	-23.7	72,042	-5.9	87,377	21.3
木材・木製品製造業	7,971	6,828	-14.3	6,135	-10.1	5,644	-8.0	5,614	-0.5
家具・装備品製造業	13,782	13,665	-0.9	12,755	-6.7	11,253	-11.8	12,444	10.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	41,846	34,092	-18.5	27,271	-20.0	26,478	-2.9	31,972	20.7
印刷・関連業	258,274	269,053	4.2	281,852	4.8	262,597	-6.8	205,646	-21.7
化学工業	74,758	71,052	-5.0	69,957	-1.5	76,404	9.2	66,757	-12.6
石油製品・石炭製品製造業	X	X	—	X	—	X	—	X	—
プラスチック製品製造業	31,572	32,398	2.6	28,327	-12.6	30,447	7.5	36,668	20.4
ゴム製品製造業	X	1,546	—	X	—	X	—	355	—
なめし革・同製品・毛皮製造業	7,850	5,892	-24.9	6,243	5.9	6,808	9.0	4,217	-38.1
窯業・土石製品製造業	44,480	43,490	-2.2	28,347	-34.8	33,377	17.7	33,690	0.9
金属製造業	131,197	122,830	-6.4	82,705	-32.7	87,784	6.1	141,299	61.0
鉄鋼業	9,770	10,902	11.6	6,446	-40.9	6,253	-3.0	11,463	83.3
非鉄金属製造業	56,784	51,231	-9.8	33,041	-35.5	41,999	27.1	63,396	50.9
金属製品製造業	64,642	60,697	-6.1	43,218	-28.8	39,531	-8.5	66,441	68.1
一般機械製造業	470,507	461,610	-1.9	334,332	-27.6	372,153	11.3	419,948	12.8
一般機械器具製造業	211,875	—	—	—	—	—	—	—	—
はん用機械器具製造業	—	23,234	—	16,656	-28.3	23,162	39.1	19,088	-17.6
生産用機械器具製造業	—	173,643	—	99,601	-42.6	117,841	18.3	134,081	13.8
業務用機械器具製造業	—	264,733	—	218,076	-17.6	231,150	6.0	266,779	15.4
精密機械器具製造業	258,633	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械器具製造業	207,230	361,719	74.5	285,648	-21.0	292,927	2.5	338,583	15.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	188,799	—	154,450	-18.2	171,030	10.7	155,408	-9.1
電気機械器具製造業	195,833	160,693	-17.9	122,019	-24.1	112,056	-8.2	181,436	61.9
情報通信機械器具製造業	11,398	12,227	7.3	9,178	-24.9	9,840	7.2	1,738	-82.3
輸送用機械器具製造業	165,760	139,982	-15.6	76,679	-45.2	129,615	69.0	211,501	63.2
その他の製造業	30,997	X	—	25,651	—	24,581	-4.2	24,830	1.0

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計）」

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ－３－１－１０ 全国の製造品出荷額の推移

(単位：百万円，％)

製造品出荷額等										
	H19年		H20年		H21年		H22年		H23年	
		対前年変化率		対前年変化率		対前年変化率		対前年変化率		対前年変化率
製造業計	336,756,635	-0.3	335,578,825	-21.0	265,259,031	-21.0	289,107,683	9.0	284,968,753	-1.4
食料品・飲料等製造業	34,439,884	1.2	34,853,093	-1.2	34,441,420	-1.2	33,727,714	-2.1	33,420,341	-0.9
食料品製造業	24,196,346	3.1	24,941,562	3.1	24,448,076	-2.0	24,114,367	-1.4	24,144,891	0.1
飲料・たばこ・飼料製造業	10,243,538	-3.2	9,911,531	-3.2	9,993,345	0.8	9,613,348	-3.8	9,275,450	-3.5
繊維工業	4,293,139	9.2	4,687,733	9.2	3,868,190	-17.5	3,789,828	-2.0	3,955,598	4.4
木材・木製品製造業	2,709,883	-5.4	2,564,791	-5.4	2,098,250	-18.2	2,134,101	1.7	2,202,039	3.2
家具・装備品製造業	2,270,255	-10.1	2,041,130	-10.1	1,640,460	-19.6	1,575,390	-4.0	1,673,939	6.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,659,999	1.8	7,794,836	1.8	7,068,053	-9.3	7,110,758	0.6	6,856,477	-3.6
印刷・同関連業	6,982,336	-3.5	6,737,842	-3.5	6,172,133	-8.4	6,044,642	-2.1	5,548,877	-8.2
化学工業	28,293,937	-0.6	28,130,703	-0.6	24,275,692	-13.7	26,212,040	8.0	26,351,179	0.5
石油製品・石炭製品製造業	13,701,424	2.2	14,006,133	2.2	10,486,895	-25.1	14,991,705	43.0	16,545,757	10.4
プラスチック製品製造業	12,398,945	-2.6	12,073,507	-2.6	10,056,974	-16.7	10,902,553	8.4	10,970,475	0.6
ゴム製品製造業	3,534,593	-1.3	3,487,630	-1.3	2,648,899	-24.0	3,028,976	14.3	3,066,270	1.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	499,374	-6.1	469,133	-6.1	392,084	-16.4	361,569	-7.8	368,106	1.8
窯業・土石製品製造業	8,492,264	-3.7	8,174,731	-3.7	6,766,718	-17.2	7,101,297	4.9	7,252,675	2.1
金属製造業	47,151,044	6.0	49,961,100	6.0	35,355,010	-29.2	39,349,730	11.3	39,815,835	1.2
鉄鋼業	21,191,653	14.8	24,332,178	14.8	15,988,358	-34.3	18,146,293	13.5	18,665,601	2.9
非鉄金属製造業	10,770,522	-2.7	10,479,652	-2.7	6,939,963	-33.8	8,911,397	28.4	9,022,544	1.2
金属製品製造業	15,188,870	-0.3	15,149,270	-0.3	12,426,689	-18.0	12,292,040	-1.1	12,127,690	-1.3
一般機械製造業	40,547,469	-0.7	40,247,738	-0.7	28,932,029	-28.1	30,618,645	5.8	32,249,506	5.3
一般機械器具製造業	36,273,371	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械器具製造業	-	-	12,541,115	-	9,849,346	-21.5	10,099,831	2.5	10,048,002	-0.5
生産用機械器具製造業	-	-	19,132,918	-	12,014,543	-37.2	13,645,906	13.6	15,556,151	14.0
業務用機械器具製造業	-	-	8,573,705	-	7,068,141	-17.6	6,872,908	-2.8	6,645,352	-3.3
精密機械器具製造業	4,274,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	55,326,517	-6.2	51,879,663	-6.2	40,059,331	-22.8	44,337,885	10.7	40,378,948	-8.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,935,923	-1.8	20,560,300	-1.8	14,888,735	-27.6	16,633,305	11.7	15,642,015	-6.0
電気機械器具製造業	21,065,597	-20.1	16,838,479	-20.1	13,713,120	-18.6	15,119,685	10.3	14,667,987	-3.0
情報通信機械器具製造業	13,324,997	8.7	14,480,883	8.7	11,457,476	-20.9	12,584,896	9.8	10,068,947	-20.0
輸送用機械器具製造業	63,910,025	-0.2	63,766,639	-0.2	47,186,623	-26.0	54,213,562	14.9	50,586,950	-6.7
その他の製造業	4,545,546	3.5	4,702,425	3.5	3,810,271	-19.0	3,607,287	-5.3	3,725,782	3.3

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計）」

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。